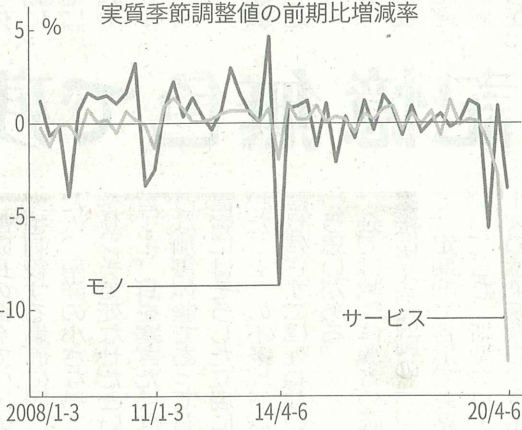


日本の実質国内総生産（GDP）は個人消費が約6割を占める。内訳を見ると、2020年4～6月期は旅行や外食などのサービス消費が前期比12・7%減で、初の2桁減になった。年率に換算すると42・0%もの大幅な落ち込みだ。人の動きを止めた新型コロナウイルス禍ならではの影響をはっきり示す数字といえる。

個人消費はモノとサービスの大きき二つに分け

# サービス消費2桁減

過去はモノの消費の方が変動が大きかった



(注)モノは耐久財・半耐久財・非耐久財の合計

られる。今回、モノの消費の減少率は前期比で3%台にとどまった。過去の消費低迷期に落ち込みが目立ったのはモノのほうだった。消費税率を8%に上げた後の14年4～6月期は家電などの耐久財が14・6%、食料などの非耐久財が6・7%減った。当時でもサービスの消費は2・0%減にとどまった。家賃や通信費など削りにくい支出も多いためだ。これより落ち込んだことはコロナ前はなかった。

緊急事態宣言が出ていた4～5月を中心に、飲食店などの休業や営業時間短縮などが続いた。これにより、サービス消費は7%減った。サービス消費は2・0%減にとどまった。家賃や通信費など削りにくい支出も多いためだ。これより落ち込んだことはコロナ前はなかった。

## 人出の回復見込みにくく

間の縮小が続いた影響も大きい。消費したくてもできない供給側の制約が生じていたわけだ。

サービス消費は今後も急回復は見込みにくい。ただでさえ旅行などの需要はシーズンを逃せば取り返すのが難しい。さらに感染対策を前提にする限り、以前と同じように人が自由に行き来する姿が戻ってくるとは当面は考えられない。

4～6月期は政府消費も0・3%減と8四半期ぶりに落ち込んだ。ここにも多くの人が巣ごもりを努めた影響が見取れる。感染のリスクを懸念して通院を控える人が多かったとみられ、医療費が減少したという。保険診療なら生じる公費の負担がその分だけ減った。